



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川上 康弘
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 083-248-2777
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	42,282	△1.2	2,417	11.4	4,082	△7.2	3,041	9.2
27年12月期	42,780	△10.2	2,169	△47.4	4,398	△35.4	2,785	△40.6

(注) 包括利益 28年12月期 2,274百万円 (△2.7%) 27年12月期 2,337百万円 (△58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年12月期	87.55	—	2.5	3.1	5.7
27年12月期	80.17	—	2.3	3.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期	131,626	120,997	91.9	3,482.96
27年12月期	130,163	119,835	92.1	3,449.49

(参考) 自己資本 28年12月期 120,997百万円 27年12月期 119,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,609	△4,536	△1,512	4,053
27年12月期	3,003	△534	△1,112	4,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,111	39.9	0.9
28年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,111	36.6	0.9
29年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		35.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,500	△0.1	650	3.5	1,400	10.8	1,000	4.6	28.79
通期	43,500	2.9	2,700	11.7	4,300	5.3	3,100	1.9	89.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	35,980,500 株	27年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,240,490 株	27年12月期	1,240,307 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	34,740,061 株	27年12月期	34,740,211 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	32,938	△1.2	1,905	17.6	3,766	△8.0	2,856	7.0
27年12月期	33,323	△11.0	1,620	△46.3	4,096	△31.2	2,669	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	82.22	—
27年12月期	76.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	126,400	119,229	94.3	3,432.04
27年12月期	124,860	118,053	94.5	3,398.19

(参考) 自己資本 28年12月期 119,229百万円 27年12月期 118,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府及び日本銀行による各種政策もあって緩やかな回復を続けておりますが、アジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国経済の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策や、日銀のマイナス金利政策により住宅ローン金利は継続して低水準で推移しており、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、成熟した国内市場でのシェア拡大が厳しい中で、競合他社にはない石油、ガス、電気、太陽熱など全ての熱源に対応した省エネ製品を製造販売する強みを活かして、既存ルートの強化だけではなく、より効果的な新しい販売網を構築し売上増を目指すとともに、海外での販売につきましても、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいりました。

研究開発部門では、資本・業務提携した株式会社ノーリツと7月から製品の相互供給を開始し、商品ラインアップの拡充を図るだけでなく、新規分野へ挑戦し市場のニーズに対応した研究開発にも取り組んでまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、継続して生産コスト及び経費の削減など、グループをあげて生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、石油給湯器が年初の寒波の影響で大きく売上を伸ばし、エコキュートも拡販に努め好調を維持しました。また輸出にも力を注ぎ、豪州向けのガス給湯器が前年実績を大きく上回りましたが、エネファームが大幅減となり、全体で192億74百万円（前年同期比5.9%減）となりました。空調機器につきましては、再生可能エネルギーである空気熱を利用したヒートポンプ式全館空調システムがハウスメーカーを中心として快適性と経済性から普及拡大しており、海外向けでも、欧州へのヒートポンプ式冷温水熱源機が売上増となりましたことから、全体で172億65百万円（同4.2%増）となりました。システム機器につきましては、実演展示車やショールームの有効利用を図り、より多くの人に当社製品を知ってもらえるように努めてまいりましたが、全体で24億63百万円（同5.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、業界全体が厳しい中で、大きな割合を占める太陽熱温水器が販売減となりましたことから全体で9億68百万円（同7.2%減）となりました。その他は23億12百万円（同10.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は422億82百万円（同1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みまし結果、営業利益は24億17百万円（同11.4%増）となりました。また、経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の減少などにより、40億82百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億41百万円（同9.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが懸念されるものの、緩やかな回復基調が続くと思われませんが、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策など海外景気の動向による影響を注視する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、引き続き政府による住宅取得支援策や、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下によって、住宅取得環境は良好な状況が続くと思われませんが、今後の新設住宅着工戸数は緩やかに減少することが予想され、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、製品の先進性・品質及び対応の品質を高め、ブランドイメージの向上に取り組んでまいります。営業部門におきましては、少子高齢化に伴う市場縮小のため既存の販売ルートだけではなく、新規ルートを含めたあらゆる販路で一台でも多く当社製品の販売に努めるとともに、迅速な対応によるアフターサービスで顧客満足度の向上にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規取引先の開拓、新製品の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、積極的に新規分野へ挑戦し、スピード感ある商品開発や迅速な市場対応を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組む、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は435億円（対前年比2.9%増）、営業利益は27億円（対前年比11.7%増）、経常利益は43億円（対前年比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円（対前年比1.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加し、1,316億26百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が38億72百万円増加し、現金及び預金が9億3百万円、建物及び構築物が4億35百万円、機械装置及び運搬具が4億25百万円、受取手形及び売掛金が4億6百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、106億28百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が7億97百万円増加し、繰延税金負債（固定）が5億73百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、1,209億97百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が19億29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億67百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は40億53百万円（対前年比9.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56億9百万円（同86.8%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億36百万円（同748.0%増）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、投資有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億12百万円（同36.0%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	91.0	90.9	90.6	92.1	91.9
時価ベースの自己資本比率（%）	55.5	68.5	82.0	77.1	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.3	0.2	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	499.0	572.3	637.8	373.5	730.7

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間32円（中間配当16円、期末配当16円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、年間32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は一般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

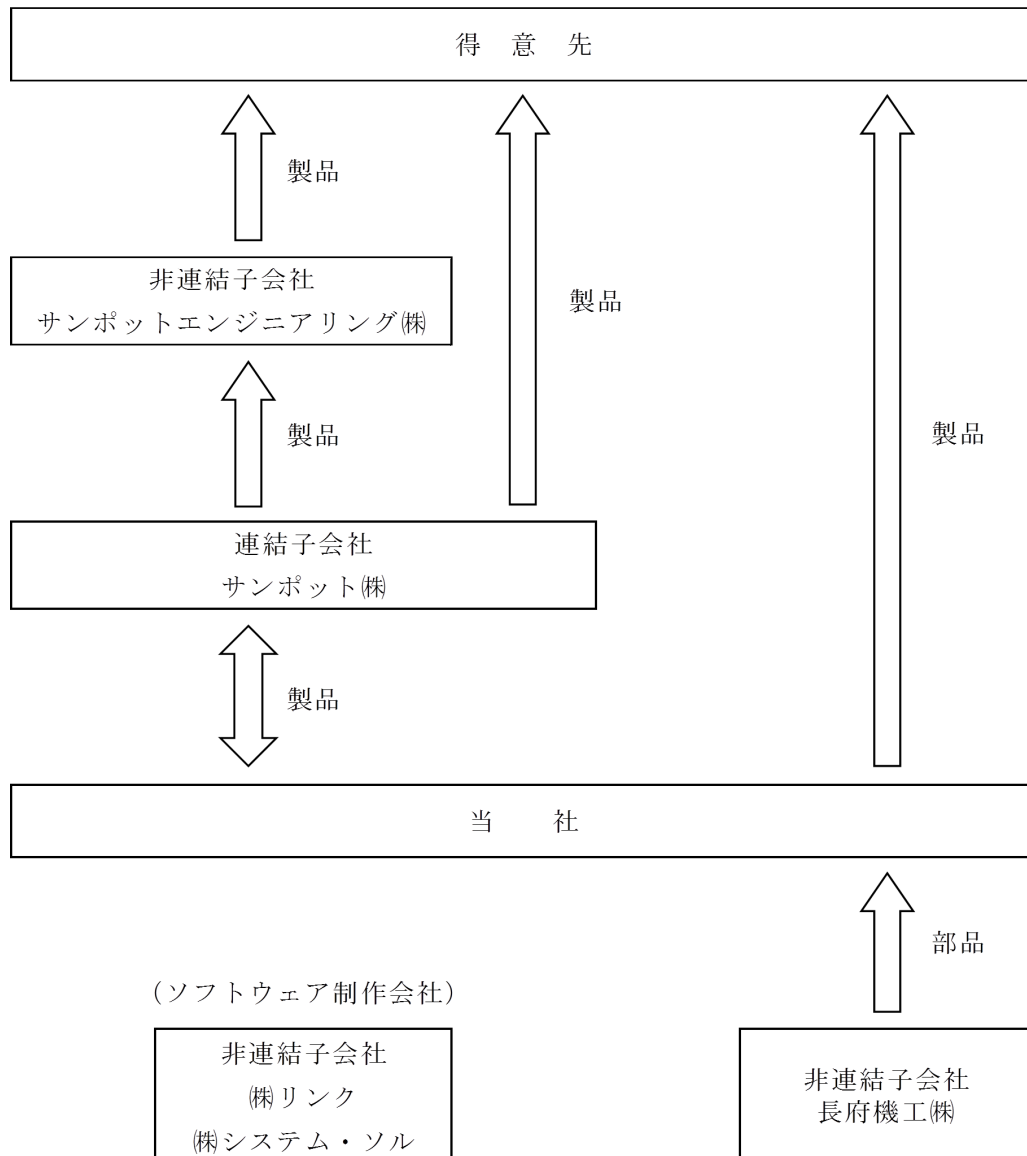
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社4社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・石油風呂釜・ガス給湯器・ガス風呂釜・電気温水器・エコキュート・コージェネレーション）・空調機器（ルームエアコン・ファンヒーター・FF式温風暖房機・温水暖房システム・石油ストーブ）・システム機器（システムバス・人造大理石浴槽・システムキッチン）・ソーラー機器（太陽熱温水器・太陽光発電・ソーラー床下換気扇）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体としての企業価値の上昇と財務基盤の強化を目指しております。

経営指標としては「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え、「自己資本比率」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客満足度の向上と安定配当の継続を経営目標とし、中長期的に「営業利益」「経常利益」の増大に注力し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678	5,774
受取手形及び売掛金	9,690	9,284
有価証券	1,443	5,315
商品及び製品	4,014	3,825
仕掛品	524	520
原材料及び貯蔵品	1,180	1,177
繰延税金資産	211	222
その他	471	313
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	24,209	26,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,942	18,048
減価償却累計額	△10,725	△11,267
建物及び構築物(純額)	7,217	6,781
機械装置及び運搬具	12,976	12,922
減価償却累計額	△9,765	△10,137
機械装置及び運搬具(純額)	3,210	2,784
土地	14,115	14,238
建設仮勘定	-	18
その他	10,509	10,528
減価償却累計額	△10,334	△10,310
その他(純額)	175	217
有形固定資産合計	24,718	24,041
無形固定資産		
投資その他の資産	155	148
投資有価証券	80,106	80,081
長期貸付金	479	430
繰延税金資産	96	100
その他	397	393
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,079	81,004
固定資産合計	105,953	105,194
資産合計	130,163	131,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	4,190
短期借入金	400	-
未払法人税等	46	844
賞与引当金	217	215
製品補償損失引当金	80	51
未払金	757	751
未払費用	77	77
預り金	1,143	1,124
設備関係未払金	6	15
その他	254	540
流動負債合計	7,260	7,811
固定負債		
繰延税金負債	1,905	1,332
退職給付に係る負債	779	1,096
その他	382	388
固定負債合計	3,067	2,817
負債合計	10,327	10,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	108,327	110,257
自己株式	△2,605	△2,606
株主資本合計	116,290	118,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	3,318
退職給付に係る調整累計額	△340	△539
その他の包括利益累計額合計	3,545	2,778
純資産合計	119,835	120,997
負債純資産合計	130,163	131,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	42,780	42,282
売上原価	31,679	31,055
売上総利益	11,100	11,226
販売費及び一般管理費	8,931	8,809
営業利益	2,169	2,417
営業外収益		
受取利息	937	891
受取配当金	269	250
有価証券売却益	434	195
不動産賃貸料	454	557
為替差益	212	-
売電収入	433	493
その他	270	168
営業外収益合計	3,012	2,557
営業外費用		
支払利息	8	7
不動産賃貸費用	286	349
売上割引	219	226
売電費用	250	266
為替差損	-	6
その他	17	36
営業外費用合計	783	892
経常利益	4,398	4,082
特別利益		
投資有価証券売却益	15	246
その他	1	13
特別利益合計	17	260
特別損失		
固定資産処分損	1	3
製品補償損失	332	-
製品補償損失引当金繰入額	20	-
投資有価証券売却損	29	24
特別損失合計	383	27
税金等調整前当期純利益	4,032	4,315
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,500
法人税等調整額	97	△226
法人税等合計	1,247	1,274
当期純利益	2,785	3,041
親会社株主に帰属する当期純利益	2,785	3,041

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,785	3,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	△567
退職給付に係る調整額	159	△199
その他の包括利益合計	△447	△767
包括利益	2,337	2,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,337	2,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	106,611	△2,605	114,574
会計方針の変更による累積的影響額			42		42
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	3,568	106,654	△2,605	114,617
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,785		2,785
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,673	△0	1,673
当期末残高	7,000	3,568	108,327	△2,605	116,290

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,492	△499	3,993	118,567
会計方針の変更による累積的影響額				42
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,492	△499	3,993	118,610
当期変動額				
剰余金の配当				△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				2,785
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△606	159	△447	△447
当期変動額合計	△606	159	△447	1,225
当期末残高	3,886	△340	3,545	119,835

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	108,327	△2,605	116,290
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	3,568	108,327	△2,605	116,290
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041		3,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,929	△0	1,929
当期末残高	7,000	3,568	110,257	△2,606	118,219

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,886	△340	3,545	119,835
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,886	△340	3,545	119,835
当期変動額				
剰余金の配当				△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				3,041
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△567	△199	△767	△767
当期変動額合計	△567	△199	△767	1,162
当期末残高	3,318	△539	2,778	120,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,032	4,315
減価償却費	1,395	1,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△187	316
受取利息及び受取配当金	△1,207	△1,141
支払利息	8	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△420	△418
為替差損益 (△は益)	△212	6
固定資産処分損益 (△は益)	0	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	587	406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	196
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	△85
預り金の増減額 (△は減少)	△58	△19
その他	41	152
小計	3,987	5,000
利息及び配当金の受取額	1,337	1,234
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△2,313	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	-
有価証券の売却及び償還による収入	10,294	2,052
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,358	△613
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	27
投資有価証券の取得による支出	△15,907	△14,534
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,064	8,133
定期預金の預入による支出	△335	-
定期預金の払戻による収入	661	350
貸付けによる支出	△149	△37
貸付金の回収による収入	391	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534	△4,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,111	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,350	△434
現金及び現金同等物の期首残高	3,138	4,488
現金及び現金同等物の期末残高	4,488	4,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 サンポット㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・商品・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料・仕掛品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

当社は、製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた29百万円は、「投資有価証券売却損」29百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	208百万円	208百万円

※2 当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物について2百万円、機械装置及び運搬具について0百万円、その他について0百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	167百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	57	57
土地	728	728
その他	1	2

※3 連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)

連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	269百万円	270百万円
支払手形	362	358

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	27百万円	25百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	3,347百万円	3,347百万円
賞与引当金繰入額	57	57
広告宣伝費	532	489
輸送費	1,382	1,356
退職給付費用	248	247

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,516百万円	1,446百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,240	0	—	1,240
合計	1,240	0	—	1,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成26年12月31日	平成27年3月16日
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	555	16	平成27年6月30日	平成27年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,240	0	—	1,240
合計	1,240	0	—	1,240

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	555	16	平成28年6月30日	平成28年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成28年12月31日	平成29年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	6,678百万円	5,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,330	△1,980
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	139	258
現金及び現金同等物	4,488	4,053

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,449.49円	1株当たり純資産額	3,482.96円
1株当たり当期純利益金額	80.17円	1株当たり当期純利益金額	87.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,785	3,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,785	3,041
期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,038	5,049
受取手形	506	555
売掛金	3,983	3,671
有価証券	1,443	5,315
商品及び製品	2,387	2,342
仕掛品	490	472
原材料及び貯蔵品	990	964
繰延税金資産	108	129
その他	452	296
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,400	18,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,304	5,904
構築物	109	129
機械及び装置	3,144	2,713
車両運搬具	15	17
工具、器具及び備品	113	124
土地	13,694	13,694
建設仮勘定	-	18
有形固定資産合計	23,380	22,601
無形固定資産		
ソフトウェア	57	61
その他	24	23
無形固定資産合計	82	84
投資その他の資産		
投資有価証券	79,838	79,808
関係会社株式	4,310	4,310
従業員に対する長期貸付金	479	430
保険積立金	190	196
差入保証金	96	96
その他	82	74
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	84,997	84,916
固定資産合計	108,460	107,603
資産合計	124,860	126,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,914	1,757
未払金	643	648
未払費用	21	21
預り金	1,099	1,090
未払法人税等	39	743
未払消費税等	38	284
製品補償損失引当金	80	51
賞与引当金	141	139
役員賞与引当金	26	26
設備関係未払金	6	15
その他	67	73
流動負債合計	4,077	4,850
固定負債		
長期末払金	104	104
繰延税金負債	2,085	1,569
退職給付引当金	284	391
長期預り敷金	255	255
固定負債合計	2,729	2,321
負債合計	6,806	7,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,287	1,067
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	16,090	18,055
利益剰余金合計	106,214	107,959
自己株式	△2,605	△2,606
株主資本合計	114,177	115,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,307
評価・換算差額等合計	3,876	3,307
純資産合計	118,053	119,229
負債純資産合計	124,860	126,400

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,323	32,938
売上原価	24,969	24,400
売上総利益	8,354	8,538
販売費及び一般管理費	6,733	6,632
営業利益	1,620	1,905
営業外収益		
受取利息	15	10
有価証券利息	921	880
受取配当金	503	442
有価証券売却益	434	195
不動産賃貸料	454	557
為替差益	212	-
売電収入	433	493
雑収入	255	150
営業外収益合計	3,231	2,731
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	200	206
為替差損	-	6
不動産賃貸費用	286	349
売電費用	250	266
雑支出	10	33
営業外費用合計	755	870
経常利益	4,096	3,766
特別利益		
投資有価証券売却益	15	246
その他	1	13
特別利益合計	17	260
特別損失		
固定資産処分損	1	3
製品補償損失	332	-
製品補償損失引当金繰入額	20	-
投資有価証券売却損	29	24
特別損失合計	383	27
税引前当期純利益	3,730	4,000
法人税、住民税及び事業税	967	1,319
法人税等調整額	93	△175
法人税等合計	1,060	1,144
当期純利益	2,669	2,856

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,935	66.1	14,173	66.2
II 外注加工費		1,313	5.8	1,228	5.7
III 労務費		4,734	21.0	4,634	21.6
IV 経費		1,596	7.1	1,382	6.5
当期総製造費用		22,580	100.0	21,418	100.0
期首仕掛品たな卸高		502		490	
合計		23,082		21,908	
期末仕掛品たな卸高		490		472	
当期製品製造原価		22,591		21,436	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (百万円)	83	81

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	588	530

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	944	520	87,562	14,833	104,614
会計方針の変更による累積的影響額									42	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	944	520	87,562	14,876	104,657
当期変動額										
特別償却準備金の積立						488			△488	-
特別償却準備金の取崩						△145			145	-
剰余金の配当									△1,111	△1,111
当期純利益									2,669	2,669
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	342	-	-	1,214	1,557
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,287	520	87,562	16,090	106,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,605	112,576	4,487	4,487	117,064
会計方針の変更による累積的影響額		42			42
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,605	112,619	4,487	4,487	117,107
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,111			△1,111
当期純利益		2,669			2,669
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△610	△610	△610
当期変動額合計	△0	1,557	△610	△610	946
当期末残高	△2,605	114,177	3,876	3,876	118,053

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,287	520	87,562	16,090	106,214
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,287	520	87,562	16,090	106,214
当期変動額										
特別償却準備金の積立						-			-	-
特別償却準備金の取崩						△220			220	-
剰余金の配当									△1,111	△1,111
当期純利益									2,856	2,856
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△220	-	-	1,965	1,745
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,067	520	87,562	18,055	107,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,605	114,177	3,876	3,876	118,053
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,605	114,177	3,876	3,876	118,053
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,111			△1,111
当期純利益		2,856			2,856
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△569	△569	△569
当期変動額合計	△0	1,745	△569	△569	1,176
当期末残高	△2,606	115,921	3,307	3,307	119,229

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器 (百万円)	20,481	19,274	△5.9
空調機器 (百万円)	16,574	17,265	4.2
システム機器 (百万円)	2,593	2,463	△5.0
ソーラー機器 (百万円)	1,043	968	△7.2
その他 (百万円)	2,089	2,312	10.8
合計 (百万円)	42,780	42,282	△1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません